



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL https://www.soliton.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801
 四半期報告書提出予定日 2022年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,837	△1.1	609	△37.0	681	△33.0	501	△31.0
2021年12月期第1四半期	4,890	24.0	967	220.3	1,017	266.7	726	327.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 449百万円 (△35.5%) 2021年12月期第1四半期 696百万円 (226.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	27.10	—
2021年12月期第1四半期	39.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	17,244	8,696	50.3
2021年12月期	17,305	8,477	48.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,679百万円 2021年12月期 8,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,580	6.8	2,550	7.7	2,580	3.4	1,900	1.5	102.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	19,738,888株	2021年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,229,687株	2021年12月期	1,229,687株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	18,509,201株	2021年12月期1Q	18,576,892株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間において、オミクロン変異株により新型コロナウイルス感染症が再び拡大しましたが、わが国では先進国での例を観察しつつ、ワクチン接種の促進をはかり、行動制限を緩めて、新たな日常をはじめたところと言えます。その矢先、ロシアがウクライナに侵攻し、国際情勢の緊張が飛躍的に高まりました。その影響でエネルギー等資源価格の高騰によるインフレが懸念されております。さらに、中国のロックダウンによるゼロコロナ対策の影響で原料供給と製造分担において、サプライチェーンに混乱が発生、世界経済は若干不透明な状況となりつつあります。

わが国では、コロナ禍によるワークスタイルの変化から、ライフスタイルの変化へと発展もあり、SDGsやESGが広く語られるようになりました。これらの変化に対応すべく、かつ、デジタル化、ネットワーク化時代においてビジネスでの国際競争力の強化を図るべく、企業、官公庁/自治体はIT投資を堅調に進めています。一方で、自動車メーカーのサプライチェーンがランサムウェアの攻撃を受けたことを契機に、企業/組織の活動に係る全てのITシステムが同じレベルのサイバー対策を準備することが必要との認識が一举に周知されることとなりました。国会で審議されている「経済安全推進法案」の1つの柱はサプライチェーンの強靱化です。これまでの認証の不備、不注意操作などに対処するセキュリティ対策に、国家防衛にまで直結するサイバー攻撃に対するセキュリティ対策が最重要課題となって加わりました。当社、ソリトンシステムズがカバーする、いわゆる広義のITセキュリティの需要は底堅く、ビジネス効率は別として、市場規模はエンドレス(限界無し)の様相を予感します。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は4,837百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は609百万円(前年同期比37.0%減)、円安により為替差益が50百万円発生し経常利益は681百万円(前年同期比33.0%減)となりました。昨年度の学校関係の新インフラを実現させたGIGAスクール・プロジェクトが終わり、通常投資の年度に戻ったと理解されます。なお、2020年8月の取締役会で決議したデンマークの子会社2社(Soliton Systems Development Center Europe A/SとGiritech A/S)の清算手続きが完了し、特別利益として関係会社清算益32百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は501百万円(前年同期比31.0%減)となっています。

冒頭に触れた、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少し、営業利益は16百万円減少しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ事業

売上高は4,560百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は883百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

自治体に対し、前年同期の「GIGAスクール構想」向けの特需が終わったこととともない、ネットワーク分離向けソリューション等の販売に注力、目標とする結果を出しています。企業に対しては「NetAttestシリーズ」が堅調に推移しました。スポットで大型の他社製品の販売があり、売上高は前期並みとなったものの、粗利率が低下し、セグメント利益は減益となりました。新サービスとして「サプライチェーンセキュリティリスク調査サービス」をリリースしました。当該サービスは前述のサプライチェーンの強靱化に資するもので、企業/組織とそのサプライチェーン全体でサイバー空間に漏洩したアカウントの調査や企業/組織が保有する外部公開IT資産の脆弱性を調査し、その対策を支援するものです。今後が期待されます。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は42百万円減少し、セグメント利益は20百万円減少しております。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は190百万円(前年同期比21.8%減)、セグメント損失は36百万円(前年同期はセグメント利益17百万円)となりました。

アマゾン ウェブ サービス(以下、AWS)の協力を得て、同社の5Gデバイス向けクラウドサービス「AWS Wavelength」上に当社独自のRASCOW技術で構築した映像サービス「Zao Cloud」の提供を開始しました。「AWS Wavelength」による5Gネットワークのエッジでのデータ処理とRASCOW技術により、一層の高速、低遅延、かつ安定的な映像伝送を実現します。遠隔地の状況と作業を高精細映像でモニターする「遠隔臨場」から、高精細の映像データに加え制御信号も共に送受信する「遠隔操縦」に展開します。なお、翌四半期に「Smart-telecasterシ

リーズ」の新製品がリリースされることから、当四半期は端境期となり、売上高は減収、セグメント損失を計上しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3百万円増加し、セグメント利益は3百万円増加しております。

③ Eco 新規事業開発

売上高は86百万円（前年同期比88.1%増）、セグメント損失は54百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売が順調に推移しましたが、アナログエッジAIチップの開発費用によりセグメント損失が微増しました。なお、当該AIチップの開発について前年度に続き、2022年度も独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援が継続することが決定しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響はありません。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、17,244百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて156百万円増加し、13,937百万円となりました。これは主に現金及び預金が411百万円、流動資産その他が83百万円増加する一方、受取手形、売掛金及び契約資産が122百万円、商品及び製品が97百万円、電子記録債権が94百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて217百万円減少し、3,307百万円となりました。これは主にソフトウェアが34百万円増加する一方、繰延税金資産が161百万円、ソフトウェア仮勘定が107百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて205百万円減少し、8,481百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が296百万円、契約負債が228百万円増加する一方、賞与引当金が329百万円、未払法人税等が329百万円、流動負債その他が141百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて74百万円減少し、66百万円となりました。これは主に長期未払金が72百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて219百万円増加し、8,696百万円となりました。これは主に利益剰余金が271百万円増加した一方、為替換算調整勘定が54百万円減少したこと等によるものであります。なお自己資本比率は50.3%（前連結会計年度末比1.4ポイント増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2022年2月7日に公表いたしました数値より変更ございません。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,450	8,862
受取手形及び売掛金	2,739	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,617
電子記録債権	705	611
リース投資資産	49	43
商品及び製品	553	456
仕掛品	76	32
原材料及び貯蔵品	77	77
前払費用	957	983
その他	201	284
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	13,780	13,937
固定資産		
有形固定資産	1,171	1,177
無形固定資産		
ソフトウェア	427	461
ソフトウェア仮勘定	133	25
その他	14	14
無形固定資産合計	576	502
投資その他の資産		
投資有価証券	104	95
差入保証金	508	511
繰延税金資産	822	660
その他	341	359
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,777	1,627
固定資産合計	3,525	3,307
資産合計	17,305	17,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820	1,117
短期借入金	108	81
リース債務	24	23
未払金	577	628
未払法人税等	340	10
前受収益	5,704	-
契約負債	-	5,993
賞与引当金	562	232
役員賞与引当金	13	-
その他	535	393
流動負債合計	8,687	8,481
固定負債		
リース債務	25	19
長期未払金	72	-
その他	43	46
固定負債合計	140	66
負債合計	8,828	8,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	7,032	7,303
自己株式	△1,345	△1,345
株主資本合計	8,414	8,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	11
為替換算調整勘定	35	△18
その他の包括利益累計額合計	46	△6
非支配株主持分	16	17
純資産合計	8,477	8,696
負債純資産合計	17,305	17,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,890	4,837
売上原価	2,628	2,844
売上総利益	2,262	1,992
販売費及び一般管理費	1,295	1,383
営業利益	967	609
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	50	50
助成金収入	1	23
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	0	1
営業外収益合計	52	76
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
支払手数料	1	-
投資事業組合運用損	-	2
訴訟和解金	-	1
その他	0	-
営業外費用合計	2	3
経常利益	1,017	681
特別利益		
固定資産売却益	-	0
債務免除益	30	21
関係会社清算益	-	32
特別利益合計	30	54
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13
関係会社整理損	2	-
特別損失合計	2	13
税金等調整前四半期純利益	1,045	722
法人税、住民税及び事業税	105	3
法人税等調整額	213	218
法人税等合計	318	221
四半期純利益	726	501
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	726	501

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	726	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	△32	△53
その他の包括利益合計	△30	△51
四半期包括利益	696	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	448
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の変更）

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、初年度無償保守付アプライアンスの保守部分及び保守付サブスクリプションライセンスのサブスクリプションライセンス部分について、従来はアプライアンスの販売時もしくはサブスクリプションライセンスの期間開始時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は100百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「その他」に含まれていた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	4,601	243	45	4,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	4	8
計	4,602	245	50	4,899
セグメント利益又は損失 (△)	1,157	17	△47	1,127

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,127
全社費用(注)	△160
四半期連結損益計算書の営業利益	967

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	1,935	41	45	2,023
保守	1,291	17	-	1,309
クラウドサービス	568	6	0	574
役務その他収益	764	124	40	930
顧客との契約から生じる収益	4,560	190	86	4,837
外部顧客への売上高	4,560	190	86	4,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	5	7
計	4,560	192	91	4,845
セグメント利益又は損失(△)	883	△36	△54	792

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	792
全社費用(注)	△183
四半期連結損益計算書の営業利益	609

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ITセキュリティ」の売上高が42百万円減少、「映像コミュニケーション」の売上高が3百万円増加、「ITセキュリティ」のセグメント利益が20百万円減少、「映像コミュニケーション」のセグメント利益が3百万円増加しております。